

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	生活困窮者自立支援事業費 〔生活困窮者自立支援事業〕		部	地域福祉部	係	庶務係						
			課	生活福祉課	課長名	青木 一麻						
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	2	健康であたたかい心のかよいうまちづくり	第五次基本計画	77 ページ							
	施策	施策2	— 4 社会保障、地域福祉	複数施策	<input type="checkbox"/> あり							
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営	重要施策	<input type="checkbox"/> 該当							
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進	まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ							
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり	実施計画	<input type="checkbox"/> 該当							
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	事業番号	3		
開始年度	平成 27 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	276 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る									
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			生活困窮からの脱却・自立								
	活動内容：どのような手段で行ったのか			実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託により支援相談員を配置し、相談業務を実施(随時) 自立相談支援調整会議の実施(2回) 			新規相談件数：489件 相談内容は複数・多岐にわたる。情報提供・相談対応のみで終了する者、他制度・他機関等へつないだ者、継続支援を行う者等があった。								
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	事業費（実績）		円	46,725,013	40,097,932	34,151,915						
	財源	一般財源	円	13,786,136	12,070,783	10,584,279						
		特定財源（国・都・他）	円	32,938,877	28,027,149	23,567,636						
		（うち受益者負担）	円	0	0							
	人件費 (目安)	所要人数（再任用以外）	人	1.5	1.5	2.0						
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費（再任用以外）		円	12,465,000	12,375,000	16,320,000							
職員人件費（再任用）	円	0	0									
事業費+人件費	円	59,190,013	52,472,932	50,471,915								
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）											
	前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・雇用の悪化を受け、相談者は依然として多い。引き続き相談窓口の周知や関係機関との連携を強化し、生活困窮者の早期把握により一層努める必要がある。											
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと											
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止されていた自立相談支援調整会議を3年ぶりに開催し、関係機関との連携を図った。 											
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く												
相談窓口の周知や関係機関等との関係性の構築												
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く											
	生活保護に至る前の段階で支援を行い、地域の関係機関等との連携により生活困窮状態からの脱却を図る。											
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
生活困窮者の早期把握												

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費 〔自立支援金支給事業〕		部	地域福祉部			係	庶務係				
		課	生活福祉課			課長名	青木 一麻				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	77 ページ				
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	事業番号	4	
開始年度	令和 3 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	277 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領 ・東大和市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱 										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたところ、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげる									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	支給対象者要件に該当する者					就労による自立、又は円滑に生活保護の受給へつなげる					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	業務委託を行い、申請受付等を実施					支給決定者数：105人					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円		32,990,174	35,433,985					
	財源	一般財源	円		174	985					
		特定財源（国・都・他）	円		32,990,000	35,433,000					
		（うち受益者負担）	円		0						
	人件費（目多）	所要人数（再任用以外）	人		2.0	3.0					
		所要人数（再任用）	人		0.0	0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円		16,500,000	24,480,000					
		職員人件費（再任用）	円		0						
	事業費+人件費		円		49,490,174	59,913,985					
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	①求職活動報告未提出による支給中止者がいる。 ②事業開始当初は申請受付期間が令和3年8月31日までだったが、3回の延長により令和4年6月30日まで延長された。今後も延長される可能性があり、延長の度に要綱の変更、期間延長の周知などが必要になってくる。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	申請期間が最終的に令和4年12月31日まで延長され、要綱変更等を行い対応。（令和4年度事業終了）										
5 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										

事業名称		担当部署								
生活保護事務費 [被保護者就労支援事業]		部	地域福祉部	係	保護第一係					
		課	生活福祉課	課長名	青木 一麻					
総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
基本施策	2	健康であたかい心のかよいうまちづくり			第五次基本計画	77 ページ				
1 施策	施策2	— 4 社会保障、地域福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
1 基本情報	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	3	目	1	事業番号	2
開始年度	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	275 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	日本国憲法第25条、生活保護法19条、20条、社会福祉法									
2 事業概要	事業概要 稼働年齢にある生活保護受給者に業務委託による就労支援員を通じ、CW、ハローワーク等と連携し、個別のプログラムを作成し、被保護者の就労を支援する事業。									
2 事業概要・目的・活動・実績	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	稼働年齢にある生活保護受給者のうち、 (1) 稼働能力を有しかつ就労を阻害する疾病や障害などの要因がないと認められる者または稼働能力を有するが、就職活動への意欲に課題がある者 (2) 社会性等の課題から、直ちに一般的な就職活動を行うことが難しい者				(1) 稼働能力を活用して就労が決定した状態。 (2) 就労の前段階として必要な生活習慣形成や社会的能力を獲得した状態。就労に対する意欲が生じた状態。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	業務委託により就労支援員を配置し、就労能力のある生活保護受給者の就労活動を支援した。 (1) ハローワーク等の求人への結び付け、職務経歴書の作成、履歴書の記入方法、面接方法等の指導を行った。 (2) 電話、面接等により、就労の前段階として必要な適切な生活習慣形成への助言、コミュニケーション能力の形成、ボランティア活動・職場体験を実施した。また、就労意欲の喚起を行った。				(1) 就労阻害要因のない者は一部就労につながった。意欲に課題がある者は就労支援員との面談等を通じ、就職活動への意欲が高まった。 (2) 就労支援員との面談を通じ、一部就労意欲が喚起された。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	8,397,912	8,387,120	8,387,714				
	財源	一般財源	円	2,238,912	2,235,120	2,235,714				
		特定財源（国・都・他）	円	6,159,000	6,152,000	6,152,000				
		（うち受益者負担）	円	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	1.7	1.7	2.0				
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0				
職員人件費（再任用以外）		円	14,246,000	14,025,000	16,320,000					
	職員人件費（再任用）	円	0	0						
事業費+人件費		円	22,643,912	22,412,120	24,707,714					
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	令和2年度に引き続き、新型コロナウィルスによる緊急事態宣言の影響や対象者の外出控え等により、来所や訪問等での対面コミュニケーションの機会を作ることが困難な状況になっている。電話の活用により、対象者との関係性が切れないうちに心掛けているものの、就労阻害要因がないと思われる対象者ほど、就労意欲の喚起が難しい状況である。									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	緊急事態宣言等の動向を勘案しつつ、電話の活用や来所時の対面コミュニケーションの機会を可能な限り実施した。									
5 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く									
	生活保護開始直後は高い意欲を持っていても受給期間に比例して意欲も低下していく。									
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	そえるの就労支援事業と一体的な支援を展開する。									
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く									
本人が納得しないと進まない。就労のメリットが乏しい。CW、就労支援員との信頼関係構築に時間がかかる。										

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	法外援護事業費、生活保護援護事業費 [生活保護等援護事業]		部	地域福祉部		係	保護第一係			
			課	生活福祉課		課長名	青木 一麻			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	77 ページ			
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉				複数施策	<input checked="" type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当		
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの								
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	3	目	2	事業番号	1,2
開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		277 278 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	日本国憲法第25条、生活保護法19条、20条、社会福祉法									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		国民の最低生活を保障し、被保護世帯の自立を助長する。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	要保護者（現に保護を受けているといないとにかかわらず、保護を必要とする状態にある者）				最低限度の生活の保障及び自立を助長する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
(保護決定前) ・生活に困窮する世帯からの相談 ・保護申請の意思のある世帯の申請を受理 ・保護の決定を実施 (保護開始決定後) ・金銭給付等による最低限度の生活の保障 ・ケースワーク業務による自立の助長				申請のあった世帯には開始、却下等の決定をしている。被保護世帯はケースワークによる援助によりに日常生活自立、社会生活自立、経済的自立への手助けを受けられている。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	3,118,592,335	3,078,392,128	3,215,404,158				
	財源	一般財源	円	794,333,203	789,050,109	807,794,941				
		特定財源（国・都・他）	円	2,324,259,132	2,289,342,019	2,407,609,217				
		（うち受益者負担）	円	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	15.0	14.0	15.0				
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0				
職員人件費（再任用以外）		円	125,700,000	107,250,000	122,400,000					
職員人件費（再任用）		円	0	0	0					
事業費+人件費		円	3,244,292,335	3,185,642,128	3,337,804,158					
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	関係法令や他法他施策の内容変更によって生活保護法上の取扱いが変更になることが多く、事務内容がより複雑化している。社会福祉法により定められたケースワーカーの定数が配置されておらず、自立助長を促すための十分なケースワークが困難な状況となっている。また、生活困窮者自立支援金事務が発生し、ケースワーカー定数を圧迫している。									
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	ケースワーカーの負担軽減のため、高齢者世帯を担当する生活保護高齢者支援員を年度途中より採用した。									
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
生活保護開始直後は高い意欲を持っていても受給期間に比例して意欲も低下していく。										
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	国・都からの関係通知等を課内周知し、引き続き事務内容の点検を行うことで、適切な生活保護業務の実施を図る。組織部門に働きかけ、社会福祉法の定数通りのケースワーカーの配置を実現してもらう。									
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く									
引き続き組織部門に働きかけ、社会福祉法の定数通りのケースワーカーの配置を実現してもらう。										